



平成 19年 3月期 中間決算短信(連結)

平成 18年 10月 30日

上場会社名 日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
コード番号 9694

上場取引所 東証第一部
本社所在都道府県 神奈川県

(URL <http://hitachisoft.jp/>)

代表者 役職名 代表執行役 執行役社長

氏名 小野 功

問合せ先責任者 役職名 C S R本部 広報 I R部長

TEL (03) 5780 - 6447

氏名 河内 延泰

決算取締役会開催日 平成 18年 10月 30日

親会社等の名称 株式会社日立製作所 (コード番号: 6501)

親会社等における当社の議決権所有比率: 51.9 %

米国会計基準採用の有無 無

1. 18年 9月中間期の連結業績 (平成18年4月1日 ~ 平成18年9月30日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て表示)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年 9月中間期	75,484	3.9	3,420	12.5	2,740	47.4
17年 9月中間期	72,625	22.7	3,039	15.3	1,858	59.1
18年 3月期	154,580		6,451		5,292	

	中間(当期)純利益		1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
18年 9月中間期	1,365	154.5	21.29	
17年 9月中間期	536	65.6	8.36	
18年 3月期	2,350		36.23	

(注) 持分法投資損益 18年 9月中間期 162百万円 17年 9月中間期 776百万円 18年 3月期 845百万円
期中平均株式数(連結) 18年 9月中間期 64,143,154株 17年 9月中間期 64,145,484株 18年 3月期 64,144,884株
会計処理の方法の変更 無
売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18年 9月中間期	167,652	113,289	64.5	1,685.82
17年 9月中間期	165,455	106,571	64.4	1,661.42
18年 3月期	171,110	108,110	63.2	1,685.03

(注) 期末発行済株式数(連結) 18年 9月中間期 64,142,752株 17年 9月中間期 64,144,828株 18年 3月期 64,143,457株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年 9月中間期	11,651	1,320	905	27,115
17年 9月中間期	1,988	1,104	690	17,587
18年 3月期	5,959	2,070	1,382	17,689

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2 社 持分法適用非連結子会社数 6 社 持分法適用関連会社数 4 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社 (除外) 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 2 社

2. 19年 3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日 ~ 平成19年3月31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	158,000	5,900	3,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 46円 77銭

業績予想につきましては、当社が現時点で合理的であると判断する一定の条件に基づき作成しており、実際の業績は予想と大幅に異なる場合があります。なお、上記予想に関する事項は添付資料の6ページをご参照下さい。

1. 企業集団の状況

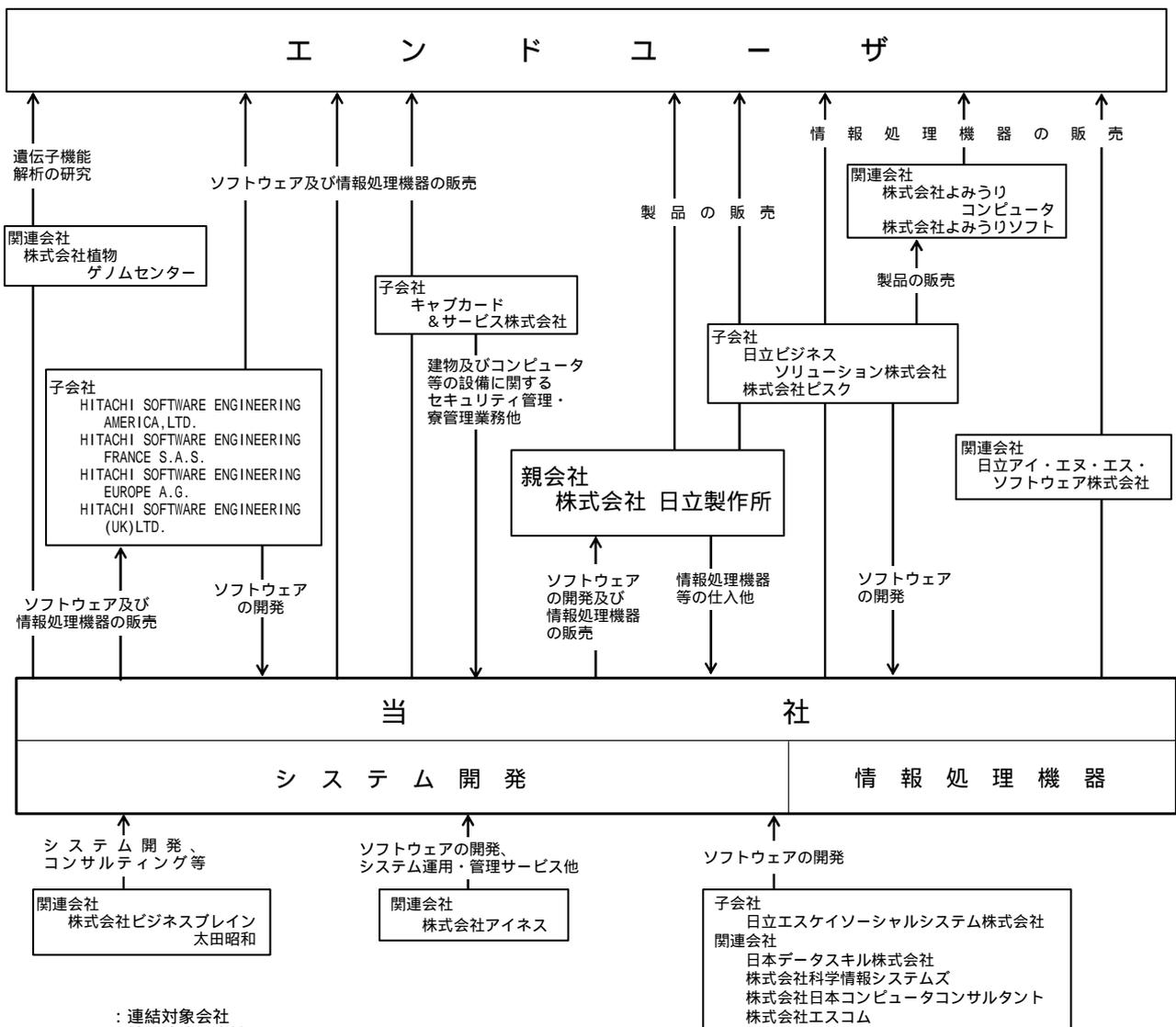
当社の企業集団は、当社、親会社株式会社日立製作所、子会社8社、関連会社14社で構成され、コンピュータソフトウェアの開発及び販売並びに情報処理機器の販売を中心に行っております。

当社グループの事業に係る位置付けは次のとおりであります。

システム開発・・・当社が製造販売するほか、親会社株式会社日立製作所が製造販売しており、その一部は当社が提供しております。また当社のソフトウェアの開発にあたり、国内子会社日立ビジネスソリューション株式会社、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、国内関連会社株式会社アイネス、日本データスキル株式会社、株式会社科学情報システムズ、株式会社日本コンピュータコンサルタント、株式会社エスコム、海外子会社 HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.等が開発の一部を委託しております。

情報処理機器・・・親会社株式会社日立製作所等からコンピュータ、OA機器等を仕入れ、当社が情報処理機器を販売するほか、情報処理機器の一部を親会社株式会社日立製作所、子会社日立ビジネスソリューション株式会社、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING FRANCE S.A.S.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING EUROPE A.G.、HITACHI SOFTWARE ENGINEERING (UK) LTD.等を通じて販売を行っております。

事業の系統図は次の通りであります。



(注) 子会社日立ビジネスソリューション株式会社は、東京証券取引所市場第一部に上場しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」「人間・環境尊重」「真心」を内容とする「真実一路」の精神を時代を超えて変わることのない経営理念と考えております。

その経営理念の下で、ユビキタス社会の基礎をソフトウェア技術で支え、すべての人々が安心して生き生きと暮らすための先進サービスを創造してまいります。そして日々進化する社会やお客様の期待に応え、感動を与えるために、常に変革と挑戦の精神を持ち、未来を拓いていく企業でありたいと考えております。

(2) 利益配分に関する基本方針

配当につきましては、株主各位に対する適正な利益の還元と経営基盤強化のための内部資金の確保とのバランスを考慮し、利益水準、財政状態及び配当性向等を総合的に勘案して決定することとしております。

上記の方針に基づき、当社は2006年10月30日開催の取締役会において、1株当たり12円の中間配当金をお支払いすることを決議いたしました。また期末配当金につきましても、1株当たり12円を予定しており、当期の年間配当金は、1株当たり24円となる見込です。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

投資単位の引下げは、個人投資家層の拡大及び株式の流動性を高める有効な施策であると考えております。今後とも市場の要請や株価の推移等を勘案して検討してまいりたいと存じます。

(4) 目標とする経営指標

当社が事業展開に際し重視している経営指標は、営業利益の増額と利益率の改善を第一に、売上高の成長性、ROE(自己資本当期純利益率)の向上を重要な経営指標と考えております。また、資本コストに合った収益状況を示す日立グループ独自の付加価値指標「FIV(Future Inspiration Value)」も重要な経営指標としております。

FIV: 税引後事業利益から資本コストを控除した経済的付加価値をベースにした、日立独自の付加価値評価指標。

(5) 会社の対処すべき課題

当社グループは、注力事業を「システム開発事業」「プロダクト&パッケージ事業」「サービス事業」の3事業と定め、事業構造改革、マネジメントプロセスの定着に努めることで高収益企業への変革に取り組んでまいります。

事業ポートフォリオを組み替え、「プロダクト&パッケージ事業」「サービス事業」を拡大することで、高収益分野の売上高の拡大と収益力の向上を図ります。

当社グループの基盤事業である「システム開発事業」では、得意分野、高収益分野へのシフトを推進する一方、開発工程の徹底管理により不採算案件の発生防止に努め、利益率の向上を図ります。

システム設計力・業務設計力・共通設計力の強化、ソフトウェアの海外発注の拡大を図り、「モノづくり力の強化」に努めます。

新規顧客の開拓、提案力の強化、営業効率の向上に取り組み、「営業力の強化」に努めます。

生産性向上、及び国際調達による原価低減を強力に推進し、収益の向上を実現いたします。

世界に通用するグローバル製品・サービスの提供により国際関連事業の強化拡大を図ります。

当社グループ会社との密接な連携によりシナジー効果の発揮を図ります。

内部統制システムの確立と運用並びに法令遵守、企業倫理、情報漏洩防止、環境への配慮、輸出管理体制の整備を図り、企業の社会的責任(CSR)を果たします。

以上の諸施策を実行し、堅固な事業基盤の確立と業績の改善に邁進し、日立ソフトの企業価値の一層の向上を目指してまいります。

(6) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(2006年9月30日現在)

親会社等	属性	親会社等の 議決権所有割合	親会社等が発行する株券が 上場されている証券取引所等
株式会社日立製作所	親会社	51.9%	株式会社東京証券取引所市場第一部、 大阪証券取引所、名古屋証券取引所、 福岡証券取引所、札幌証券取引所、 ニューヨーク証券取引所(アメリカ)

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他上場会社と親会社の関係

株式会社日立製作所は当社議決権の51.9%を所有する親会社です。当社は親会社の企業グループの中で、情報事業分野に属し、親会社から主として金融(銀行・保険・証券)、公共(官公庁・電力)分野の大規模業務ソフトウェアの開発を受注しております。なお、当中間期における当社の親会社向け売上構成比は、46%となっております。

当社が情報事業を推進するには、株式会社日立製作所と日立グループ戦略及び情報事業戦略を共有し、協力関係を強化することが重要であると認識しております。

このため、日立グループ全体の共存共栄のため、相互に緊密な連携、幅広い情報交換を図る目的で取締役8名のうち、親会社の取締役、執行役及び特命顧問の3名(うち社外取締役として2名)が兼任取締役として就任しております。

また、日立グループにおいて、当社グループと同じ情報サービス事業を営む上場会社として、株式会社日立情報システムズ、株式会社日立システムアンドサービスがあり、各社とも得意な業務分野や技術分野を持って事業展開を図っており、それぞれ特長のあるソフト・サービスを提供しております。

親会社等の企業グループに属することによる事業上の制約及び一定の独立性の確保に関する考え方

親会社との兼任取締役として3名が就任していることから、親会社の情報事業戦略が当社の経営方針等の決定に影響を及ぼす状況にあります。2005年6月の株主総会で、親会社以外から社外取締役1名を選任しており、経営の独立性を高めるように努めております。

当社は、親会社と類似した情報事業を営んでおりますが、当社としては、親会社との間で顧客の分担・業務の移管などで事業推進の効率化を図る一方、当社独自にソフトウェア開発、サービス、プロダクト&パッケージの3事業分野の拡大を図っていく方針であります。

特に、テレコム、セキュリティ、組み込みソフトなど得意分野のソフトウェア開発に関して、また、独自製品である衛星画像、インタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」などは、自主的に研究開発、製品開発、販売ルートの開拓を行っており、親会社によって当社の事業活動が制約されることはありません。

さらに、当社の事業推進上必要であれば、親会社以外のIT・コンサルタント関連の企業やその他事業会社との業務・資本提携を当社の判断で行っております。

今後とも、親会社との協力関係、連携を維持しつつ、親会社の企業グループ以外への売上を拡大することにより、日立ソフトグループの企業価値の最大化に邁進するとともに、日立グループの情報事業の業容拡大を図ってまいります。

(役員の兼務状況)

(2006年9月30日現在)

役職	氏名	親会社又はそのグループ企業での役職	就任理由
取締役会長	川村 隆	株式会社日立製作所取締役 株式会社日立プラントテクノロジー取締役会長	日立グループ戦略及び情報事業戦略の共有のため
取締役	宗岡広太郎	株式会社日立製作所特命顧問 株式会社日立ハイテクノロジー取締役 株式会社日立プラントテクノロジー取締役 株式会社三菱東京UFJ銀行監査役	監督体制の充実のため
取締役	西川晃一郎	株式会社日立製作所執行役常務 株式会社日立ディスプレイズ取締役	監督体制の充実のため

3. 経営成績及び財政状態

(1) 経営成績

当中間期の経営成績

わが国経済は、企業収益の改善による設備投資の増加や雇用情勢の改善傾向など、国内民間需要に支えられた景気回復が続いております。

情報サービス産業を取り巻く市場環境は好調に推移している一方で、競争はますます激化してきております。ITはお客様の業務の効率化のために活用される時代から、事業競争力の強化や新たなビジネスモデル構築のための武器として活用する時代へと変化しております。

こうした中で当社グループは、「真実一路」の経営理念の下、ブレークスルー作戦に続く新全社改革プロジェクトとして、2008年度に営業利益率8%の達成を目指す「チャレンジ8+(エイトプラス)作戦」を展開し、「持続的成長への挑戦」に取り組んでおります。

この経営目標を達成するために、引き続き事業構造改革を着実に実行してまいります。

当社グループの事業基盤である「システム開発事業」を伸ばすとともに、将来の成長を担う新事業として「サービス事業」及び「プロダクト&パッケージ事業」の拡大を図ることで成長企業へのギアチェンジを実現してまいります。

併せて、入口管理、社内標準規格「e-Standard」の徹底、プロジェクトの見える化などのマネジメントプロセスの実行とソフトウェアの海外発注及び国際調達による原価低減策を推進しております。

当中間期では、主力事業である「システム開発事業」の受注・売上の拡大に注力し、業績の向上に努めてまいりました。また、今後の成長分野や新事業育成のために次の諸施策を実施いたしました。

今後の成長分野である組み込みソフトでは、ワールドワイドでビジネスを展開すべく、インタラクティブ(双方向)TV向けミドルウェア分野の先進企業であるスイスのOsmosys社とブルーレイ⁽¹⁾・ソフトウェアの分野で協業することに合意いたしました。

また、将来の中核事業となる「サービス事業」では、サービス事業強化の一環として、株式会社セールスフォース・ドットコム殿と業務提携契約を締結し、同社のオンデマンドCRMアプリケーション「Salesforce(セールスフォース)」を活用したSaaS(Software as a Service: サース)⁽²⁾事業に参入いたしました。

さらに、「プロダクト&パッケージ事業」では、「秘文(ヒブン)」「活文(カツブン)」「静紋(ジョウモン)」「運用管理」「GIS(地図情報)」などの実績のある製品の品揃え、機能強化により競争力を高めました。

組織面では、地図ソリューション本部、セキュリティサービス本部、産業サービス本部を新設し、新事業の推進体制の強化拡充を図りました。

以上の結果、当中間期の連結業績は、情報処理機器部門の売上が前年同期を下回る結果になったものの、高収益分野であるシステム開発部門の受注・売上が順調に拡大することができ、

連結受注高は 800億9千3百万円(前年同期比 0.8%減)

連結売上高は 754億8千4百万円(前年同期比 3.9%増)

利益面では、システム開発の売上増加、原価低減・生産性向上による利益率改善により、

連結経常利益は 27億4千万円(前年同期比 47.4%増)

連結中間純利益は13億6千5百万円(前年同期比154.5%増)

と売上・利益とも2006年4月25日に発表した中間期の業績見通しを達成することができました。

部門別の営業の状況は、次のとおりであります。

【システム開発部門】

当部門では、金融機関の基幹業務システムやテレコム事業者向け業務システム、Suica/Edy を適用した電子マネーシステム等の大規模業務ソフト開発が増加いたしました。また、携帯電話、カーナビ、情報家電の組み込みソフトも好調に推移し、当社グループの得意分野、注力分野の受注・売上を拡大することができました。一方、パッケージ製品は、運用管理などは順調に伸びたものの、機密情報漏洩防止ソリューション「秘文」が、個人情報保護法による特需が一段落したため減少し、前年同期を下回る結果となりました。

当部門の連結受注高は672億7千3百万円(前年同期比10.2%増)、連結売上高は614億8千6百万円(前年同期比14.3%増)となりました。

セキュリティでは、印刷物での情報漏洩を抑止する強制透かし印刷製品「秘文 AE Watermark Print (ウォーターマークプリント)」を開発し、株式会社鹿児島銀行殿の全店舗のPCに導入を完了いたしました。

内部統制関連では、株式会社ビジネスブレイン太田昭和殿と連携して、コンサルティングから運用・保守にわたるまでの一貫したサービスの提供を行っております。当中間期には、産業・金融の2事業部に内部統制ビジネス推進部を設置したほか、新サービスとして、日本版SOX法⁽³⁾対応を支援する「内部統制再構築ソリューション」、内部統制整備の文書化度合いを診断するサービス「SoxBench」の提供を開始いたしました。

GIS(地図情報)では、農業情報管理システム「GeoMation Farm(ジオメーションファーム)」が、順調に拡大しているため、従来の製品に加えて大幅に情報管理、解析機能を拡充させた製品の新シリーズを開発し、本年6月より販売を開始いたしました。IT技術を活用して効率良く高品質な農業生産を支援する本システムは、既に北海道を中心として数十団体で活用して頂いております。

【情報処理機器部門】

当部門では、収益性を重視した営業活動を展開し、自社製品をはじめ金融機関・公共企業向けストレージシステムや基幹系サーバシステムなどの拡販に努めましたが、当中間期では大口SI案件を獲得するには至らず、連結受注高は128億2千万円(前年同期比35.0%減)、連結売上高は139億9千8百万円(前年同期比25.7%減)となりました。

自社製品では、インタラクティブ(双方向)電子ボード「StarBoard」が欧州を中心に好調に推移いたしました。なお、株式会社さなる(佐鳴予備校)殿と共同開発した「情報通信技術を活用した次世代授業システム」は、教育の情報化に貢献している点が評価され、「平成18年度情報化促進貢献情報処理システム」として情報化月間推進会議議長より表彰されました。

新製品では、指静脈認証装置の小型化、低価格化を実現した新製品「静紋(ジョウモン) J300」と、認証管理システムの機能強化版「AuthentiGate(オウセンティゲート)」を株式会社日立製作所殿と共同開発いたしました。

(1) ブルーレイ：ブルーレイ・ディスクの略で、次世代光ディスクの規格の一つ

(2) SaaS：ネットワークを通じてお客様にソフトウェアの機能を必要に応じて提供するサービス

(3) 日本版SOX法：金融商品取引法に「財務計算に関する書類その他の情報の適正性を確保するための体制の評価制度」として盛り込まれる制度のこと

(4) 商標について：記載の会社名・製品名等は、各社の商標または登録商標です。

通期の見通し

情報サービス産業は、依然として競争が激しいものの、企業収益の改善を背景に金融・テレコム分野の大規模システムの再構築や内部統制支援ビジネス、セキュリティ、組み込みソフトなどの需要が拡大し、引き続き好調に推移するものと思われれます。

こうした中で、当社グループは、当期(2007年3月期)を「持続的成長への挑戦」に向けてのスタートの年として、次の重点方針を掲げ、業績の達成を目指してまいります。

- ・主力事業の「システム開発」では、売上高の拡大とマネジメントプロセスの着実な実行により収益力の向上を図ります。
- ・「サービス事業」と「プロダクト&パッケージ事業」では、スピーディに新事業の創生を実行してまいります。
- ・新規顧客の開拓、提案力の強化、営業効率の向上に取り組み、設計力と営業力の強化に努めます。

併せて、原価低減の徹底、品質と信頼性の向上、経費削減、人材の育成に努めます。さらにコンプライアンスの強化や環境適合製品の提供など企業としての社会的責任(CSR)を果たす活動に取り組んでまいります。

今後とも全社一丸となって、新事業分野の拡大と堅固な事業基盤の確立に努め、持続的成長の実現を目指してまいります。

2007年3月期の連結業績見通しは、以下のとおりであります。

連結売上高	1,580億円(前期比2.2%増)
うちシステム開発	1,280億円(前期比10.5%増)
うち情報処理機器	300億円(前期比22.6%減)
連結経常利益	59億円(前期比11.5%増)
連結当期純利益	30億円(前期比27.6%増)

(2) 財政状態

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の営業活動によるキャッシュ・フローは、利益の改善に加え、作業の前倒し促進によるたな卸資産の縮減などを図った結果、前年同期に比べ9億6千3百万円増加し、116億5千1百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の投資活動によるキャッシュ・フローは、資金運用のための有価証券取得による支出の増加及び投資有価証券の売却・償還による収入の減少、固定資産の取得による支出の増加や連結子会社株式会社ピスクの株式取得などにより、前年同期に比べ2億4千5百万円減少し、13億2千万円となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間期の財務活動によるキャッシュ・フローは、新規連結子会社株式会社ピスクの借入金返済などにより、前年同期に比べ支出が2億1千6百万円増加し、9億5百万円となりました。

以上の結果、当中間期末の現金及び現金同等物は前年同期末に比べ9億5千7百万円増加し、271億1千5百万円となりました。

引き続き売上債権回収の効率化推進やたな卸資産の圧縮などを図り、当期のキャッシュ・フローの改善に努めてまいります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであり、いずれも連結ベースの財務諸表数値により計算しております。

	2005年3月期	2006年3月期	2005年9月中間期	2006年9月中間期
自己資本比率(%)	61.6	63.2	64.4	64.5
時価ベースの自己資本比率(%)	74.6	81.7	70.6	80.5
債務償還年数(年)	2.7	2.5	3.8	0.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.2	20.4	13.6	79.5

(注) 上記指標の計算式は下記のとおりであります。

1. 自己資本比率：純資産(少数株主持分を除く) / 総資産
決算短信に掲記されている「自己資本比率」と同じ数値であります。
2. 時価ベースの自己資本比率：株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数：有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー (中間期は営業キャッシュ・フロー × 2 で算出)
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー / 利払い

4. 中間連結財務諸表等

4.1 比較連結貸借対照表

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)	対前連結会計年度末 比較増減	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)
【資産の部】				
流動資産	82,168	81,622	546	77,582
現金及び預金	639	800	160	885
受取手形及び売掛金	43,681	50,615	6,934	40,681
有価証券	1,913	1,405	508	2,506
たな卸資産	5,445	6,986	1,541	9,925
預け金	26,575	16,389	10,186	16,702
繰延税金資産	3,357	4,807	1,450	6,268
その他	622	789	167	808
貸倒引当金	67	171	104	196
固定資産	85,484	89,488	4,004	87,873
有形固定資産	32,307	32,692	384	33,656
賃貸営業資産	162	382	220	682
建物及び構築物	15,354	15,865	511	16,376
機械装置及び運搬具	51	55	3	60
工具器具備品	1,203	1,178	25	1,322
土地	15,144	15,200	56	15,200
建設仮勘定	391	9	381	15
無形固定資産	8,593	8,368	224	8,723
ソフトウェア	8,079	8,269	190	8,623
その他	514	99	415	100
投資その他の資産	44,582	48,427	3,844	45,493
投資有価証券	28,107	32,684	4,576	29,610
差入敷金保証金	3,168	3,195	27	3,421
前払年金費用	1,937	1,825	112	1,869
繰延税金資産	7,588	6,874	714	6,866
その他	4,124	4,108	15	3,965
貸倒引当金	344	261	82	240
資産合計	167,652	171,110	3,458	165,455

(単位：百万円)

期別 科目	当中間連結会計期間末 (2006年9月30日)	前連結会計年度末 (2006年3月31日)	対前連結会計年度末 比較増減	前中間連結会計期間末 (2005年9月30日)
【負債の部】				
流動負債	40,805	29,745	11,060	26,403
買掛金	12,411	15,645	3,234	11,907
一年以内償還予定社債	15,000		15,000	
未払費用	7,882	7,571	310	7,041
未払法人税等	479	526	47	438
受注損失引当金	655	403	251	2,175
その他	4,376	5,597	1,220	4,840
固定負債	13,556	28,146	14,589	27,432
社債		15,000	15,000	15,000
退職給付引当金	12,472	12,095	377	11,584
役員退職慰労引当金	439	486	46	415
プログラム補修引当金	148	113	35	94
その他	495	451	44	337
負債合計	54,362	57,891	3,528	53,835
【少数株主持分】				
少数株主持分		5,108		5,048
【資本の部】				
資本金		34,182		34,182
資本剰余金		35,235		35,235
利益剰余金		39,482		38,369
その他有価証券評価差額金		688		300
為替換算調整勘定		74		33
自己株式		1,553		1,549
資本合計		108,110		106,571
負債、少数株主持分及び資本合計		171,110		165,455
【純資産の部】				
株主資本	107,732			
資本金	34,182			
資本剰余金	35,235			
利益剰余金	39,869			
自己株式	1,554			
評価・換算差額等	400			
その他有価証券評価差額金	267			
為替換算調整勘定	133			
少数株主持分	5,156			
純資産合計	113,289			
負債・純資産合計	167,652			

4.2 比較連結損益計算書

(単位：百万円)

科目	期別	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	対前年同期 比較増減	前連結会計年度
		自2006年4月1日 至2006年9月30日	自2005年4月1日 至2005年9月30日		自2005年4月1日 至2006年3月31日
売上高		75,484	72,625	2,859	154,580
売上原価		62,260	60,033	2,227	128,407
売上総利益		13,223	12,591	632	26,172
販売費及び一般管理費		9,802	9,551	251	19,721
営業利益		3,420	3,039	380	6,451
営業外収益		205	161	43	313
(受取利息及び配当金)		(127)	(107)	(20)	(200)
(雑収益)		(78)	(54)	(23)	(113)
営業外費用		885	1,342	456	1,472
(支払利息)		(145)	(145)	()	(292)
(雑損失)		(740)	(1,197)	(457)	(1,180)
経常利益		2,740	1,858	881	5,292
特別利益					838
特別損失					834
税金等調整前中間(当期)純利益		2,740	1,858	881	5,296
法人税、住民税及び事業税		218	368	149	683
法人税等調整額		1,045	837	208	2,027
少数株主利益		110	116	6	235
中間(当期)純利益		1,365	536	829	2,350

4.3 連結剰余金計算書 及び 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科目	期別	前連結会計年度 (自 2005 年 4 月 1 日 至 2006 年 3 月 31 日)	前中間連結会計期間 (自 2005 年 4 月 1 日 至 2005 年 9 月 30 日)
	(資本剰余金の部)		
資本剰余金期首残高		35,235	35,235
資本剰余金増加高			
資本剰余金減少高			
資本剰余金中間期末(期末)残高		35,235	35,235
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高		38,500	38,500
利益剰余金増加高			
(中間(当期)純利益)		(2,350)	(536)
利益剰余金増加高合計		2,350	536
利益剰余金減少高			
(配当金)		(1,282)	(641)
(役員賞与)		(26)	(26)
(持分法適用会社の減少に伴う剰余金減少高)		(58)	()
利益剰余金減少高合計		1,368	668
利益剰余金中間期末(期末)残高		39,482	38,369

当中間連結会計期間(自 2006 年 4 月 1 日 至 2006 年 9 月 30 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
. 2006 年 3 月 31 日残高	34,182	35,235	39,482	1,553	107,347
. 中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)			641		641
利益処分による役員賞与(注2)			26		26
中間純利益			1,365		1,365
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少額			311		311
自己株式の取得				1	1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計			386	1	384
. 2006 年 9 月 30 日残高	34,182	35,235	39,869	1,554	107,732

(単位：百万円)

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算差額等 合計		
. 2006 年 3 月 31 日残高	688	74	762	5,108	113,219
. 中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当(注1)					641
利益処分による役員賞与(注2)					26
中間純利益					1,365
持分法適用会社の増加に伴う剰余金減少額					311
自己株式の取得					1
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	421	59	362	48	314
中間連結会計期間中の変動額合計	421	59	362	48	70
. 2006 年 9 月 30 日残高	267	133	400	5,156	113,289

(注1) 2006 年 6 月の定時株主総会における利益処分項目であります。

(注2) 2006 年 6 月の連結子会社の定時株主総会における利益処分項目であります。

4.4 比較連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)	前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前中間(当期)純利益		2,740	1,858	5,296
減価償却費		4,173	3,553	7,341
受取利息及び受取配当金		127	107	200
支払利息		145	145	292
売上債権の増減額(増加:)		6,429	7,208	3,248
たな卸資産の増減額(増加:)		1,545	3,877	938
前払年金費用の増減額(減少:)		112	44	88
仕入債務の減少額		3,350	4,493	744
受注損失引当金の増減額(減少:)		251	2,911	4,683
退職給付引当金の増加額		315	464	975
その他		177	24	2,079
小 計		11,834	1,861	6,259
利息及び配当金の受取額		151	404	537
利息の支払額		146	146	292
法人税等の支払額		187	538	821
法人税等の還付額			457	458
その他			50	183
営業活動によるキャッシュ・フロー		11,651	1,988	5,959
投資活動によるキャッシュ・フロー				
定期預金の預入による支出			400	500
定期預金の払戻による収入			400	400
預け金の預入による支出		3,000		
預け金の払戻による収入		3,000		
有価証券の取得による支出		797		
有価証券の売却・償還による収入		400	1,200	3,404
有形固定資産の取得による支出		554	345	594
有形固定資産の売却による収入		115	793	831
無形固定資産の取得による支出		2,927	2,160	4,601
投資有価証券の取得による支出		21	2,160	4,075
投資有価証券の売却・償還による収入		2,872	3,407	4,498
関係会社株式の取得による支出				2,091
関係会社株式の売却による収入			324	381
新規連結子会社の取得による支出		706		
その他		299	46	278
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,320	1,104	2,070
財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金の返済による支出		184		
長期借入金の返済による支出		32		
配当金の支払額		641	642	1,284
少数株主への配当金の支払額		45	46	92
自己株式の取得による支出		1	1	5
財務活動によるキャッシュ・フロー		905	690	1,382
現金及び現金同等物に係る換算差額			2	5
現金及び現金同等物の増加額		9,426	2,399	2,501
現金及び現金同等物期首残高		17,689	15,188	15,188
現金及び現金同等物中間期末(期末)残高		27,115	17,587	17,689

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は2社であり、日立ビジネスソリューション株式会社及び株式会社ピスクであります。

連結の範囲から除外した子会社の数は6社であり、主要な非連結子会社としては、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、キャブカード&サービス株式会社がありますが、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益及び利益剰余金等のいずれもが中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の非連結子会社の数は6社であり、主要な会社としては、日立エスケイソーシャルシステム株式会社、キャブカード&サービス株式会社があります。なお、東京システム株式会社はキャブカード&サービス株式会社(旧株式会社キャブカードサービス)を存続会社として合併し、また、HITACHI SOFTWARE GLOBAL TECHNOLOGY, LTD.はHITACHI SOFTWARE ENGINEERING AMERICA, LTD.を存続会社として合併したため、当中間連結会計期間より持分法の適用範囲から除外しております。

持分法適用の関連会社の数は4社であり、株式会社アイネス、株式会社ビジネスブレイン太田昭和、株式会社よみうりコンピュータ及びCAMBRIDGE HITACHI SOFTWARE EDUCATIONAL SOLUTIONS PLC.であります。

持分法を適用していない非連結子会社はありませんが、関連会社のうち10社については、合計の中間純損益及び利益剰余金等のいずれもが中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

製 品.....移動平均法による低価法

仕 掛 品.....個別法による原価法

有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

時価のあるもの.....市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法(但し、1998年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く。)については定額法)

無形固定資産.....定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金.....営業債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

受注損失引当金.....ソフトウェアの請負契約に基づく開発のうち、当中間連結会計期間末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、当下半期以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結決算日において発生していると認められる額を計上しております。

役員退職慰労引当金.....役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく必要額を計上しております。

プログラム補修引当金.....プログラムの無償補修費用の支出に備えるため、過去の実績に基づく将来発生見込額を計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理.....消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない、取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)

当中間連結会計期間より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号、平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号、平成17年12月9日)を適用しております。これまでの資本の部の合計に相当する金額は108,132百万円であります。

なお、当中間連結会計期間における中間連結貸借対照表の純資産の部については、中間連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の中間連結財務諸表規則により作成しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

	(当中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)	(前中間連結会計期間末)
1. 有形固定資産減価償却累計額	12,236 百万円	12,462 百万円	11,971 百万円
2. 保証債務	1,027	1,239	1,381
3. 当中間連結会計期間末日が金融機関の休日でありましたが、期末日満期手形の会計処理は、満期日に決済が行われたものとして処理しております。			
なお、期末日満期手形は次のとおりであります。			
受取手形	13 百万円		

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主な内訳

	(当中間連結会計期間)	(前中間連結会計期間)	(前連結会計年度)
給与諸手当	2,872 百万円	2,879 百万円	5,567 百万円
退職給付費用	192	187	357
減価償却費	483	534	1,097
研究開発費	991	1,182	2,520
営業技術費	1,487	1,239	2,616

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

(当中間連結会計期間)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

(単位:株)

	前連結会計年度末 株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	64,479,381			64,479,381
合計	64,479,381			64,479,381
自己株式				
普通株式	335,924	705		336,629
合計	335,924	705		336,629

(注) 普通株式の自己株式の増加 705 株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年5月29日 取締役会	普通株式	641百万円	10.00円	2006年3月31日	2006年6月1日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の 総額	配当の原資	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2006年10月30日 取締役会	普通株式	769百万円	利益剰余金	12.00円	2006年9月30日	2006年12月4日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に記載されている科目の金額との関係

	(当中間連結会計期間末)	(前中間連結会計期間末)	(前連結会計年度末)
現金及び預金勘定	639百万円	885百万円	800百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	100		
有価証券(コマニヤル・パ)			499
預け金	26,575	16,702	16,389
現金及び現金同等物	27,115	17,587	17,689

5. セグメント情報

1. 事業の種類別セグメント情報

当社グループは、ソフトウェア開発並びに販売、情報処理機器及び情報処理システム販売を事業内容としており、情報サービス単一事業のため、事業の種類別セグメント情報を記載しておりません。

2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国及び地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報を記載しておりません。

3. 海外売上高

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

6. 部門別受注及び販売実績の状況

1. 部門別受注高

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		対前年同期比	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	67,273	84.0%	61,030	75.6%	110%	114,755	75.7%
情報処理機器	12,820	16.0%	19,739	24.4%	65%	36,746	24.3%
計	80,093	100.0%	80,770	100.0%	99%	151,502	100.0%

2. 部門別販売実績

(単位：百万円)

期別 区分	当中間連結会計期間 (自 2006年4月 1日 至 2006年9月30日)		前中間連結会計期間 (自 2005年4月 1日 至 2005年9月30日)		対前年同期比	前連結会計年度 (自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比		金額	構成比
システム開発	61,486	81.5%	53,785	74.1%	114%	115,811	74.9%
情報処理機器	13,998	18.5%	18,839	25.9%	74%	38,768	25.1%
計	75,484	100.0%	72,625	100.0%	104%	154,580	100.0%

(注) 1. システム開発

基本ソフトウェア、業務ソフトウェア及び汎用ソフトウェアパッケージの開発及びトータルソリューションの提供。
ユーザが情報システムを構築・運用するために必要なシステムエンジニアリングサービスとコンサルティングサービスの提供。

2. 情報処理機器

情報処理機器及びソフトウェアを組み合わせた情報処理システムの販売及び保守サービス

7. 有価証券

(当中間連結会計期間)(2006年9月30日現在)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの
該当事項はありません。

2. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:百万円)

種 類	取 得 原 価	中間連結貸借対照表計上額	差 額
株 式	358	871	512
債 券			
国債・地方債等			
社 債	1,306	1,308	2
そ の 他	5,395	5,319	76
そ の 他	34	64	29
合 計	7,095	7,564	468

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額

 その他有価証券

 非上場株式

3,446 百万円

8. デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(当中間連結会計期間)(2006年9月30日現在)

該当事項はありません。